

No.01

部課室	会計課	事業名	公金収納事業	事業区分	その他事業
事業概要	市役所本庁舎に指定金融機関から派出された職員を置き、指定金融機関業務及び税金等の公金収納業務を行う。また、尾西庁舎及び木曾川庁舎に収納代理金融機関から派出された職員を置き、税金等の公金収納業務を行う。				
SDGs (持続可能な開発目標)					17
担当課室要求額		財政担当査定額		市長査定額	
①	②	増減 (②-①)		③	増減 (③-②)
13,247 千円	13,247 千円	0 千円		13,247 千円	0 千円
KPI	受益者など (見込)	本庁舎、尾西庁舎、木曾川庁舎での収納件数 : 160,211件		対象1件あたり	82 円
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.02

部課室	財務部 資産経営課	事業名	資産マネジメント事業	事業区分	その他事業
事業概要	市が所有する普通財産について管理を行い、有効活用ができるように整理するとともに、不要物件については売却を進める。また、公共施設等総合管理計画を推進し、公共施設の効果的・効率的な改修・更新や再配置等、経営的視点での運用に取り組む。				
SDGs (持続可能な開発目標)					9 11
担当課室要求額		財政担当査定額		市長査定額	
①	②	増減 (②-①)		③	増減 (③-②)
26,625 千円	25,525 千円	△1,100 千円		25,525 千円	0 千円
KPI	受益者など (見込)	資産マネジメント対象物件 : 387件		対象1件あたり	65,956 円
査定結果の理由等	事業内容及び要求額を精査した結果、測量・登記業務委託料を見直して一部減額した。				

No.03

部課室	財務部 資産経営課	事業名	旧中央看護専門学校あと地利活用事業	事業区分	臨時事業
事業概要	老朽化した旧中央看護専門学校・旧スケート場を解体し、周辺施設との親和性・関係性を念頭にあと地の再整備を行う。				
SDGs (持続可能な開発目標)					
担当課室要求額		財政担当査定額		市長査定額	
①	②	増減 (②-①)		③	増減 (③-②)
65,000 千円	65,000 千円	0 千円		65,000 千円	0 千円
KPI	受益者など (見込)	一宮市2025.10.1現在人口 (375,005人) + 杜の宮市の人口 (30,000人) 405,005人 1人あたり : 405,005人		対象1人あたり	160 円
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。なお、あと地の活用方法については、地域のにぎわいを創出するために工夫して進めるよう求めた。				

No.04

部課室	財務部 資産経営課	事業名	旧今伊勢分院あと地利活用事業	事業区分	臨時事業
事業概要	旧今伊勢分院・旧今伊勢分院看護師寮の建物を解体し、新たな利活用を図る。 あと地については、都市公園と子育て関係施設の整備により、住民活動の活性化・憩いの場の形成と子育て支援の充実に貢献できる有効な配置・計画を推進する。				
SDGs (持続可能な開発目標)					
担当課室要求額	財政担当査定額			市長査定額	
①	②	増減 (②-①)		③	増減 (③-②)
419,340 千円	419,340 千円	0 千円		419,340 千円	0 千円
KPI	受益者など (見込)	今伊勢町連区2025.10.1現在人口 : 26,237人		対象1人あたり	15,982 円
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。なお、あと地の活用方法については、関係課と綿密な連携を図り、円滑に進めるよう求めた。				

No.05

部課室	財務部 資産経営課	事業名	公用車管理事業	事業区分	その他事業
事業概要	管轄する公用車について安全運行ができるよう管理を行う。また、経年劣化した公用車のうち13台を買い替える。				
SDGs (持続可能な開発目標)	7				
担当課室要求額	財政担当査定額			市長査定額	
①	②	増減 (②-①)		③	増減 (③-②)
52,237 千円	50,509 千円	△1,728 千円		50,509 千円	0 千円
KPI	受益者など (見込)	公用車(四輪自動車) : 176台		対象1台あたり	286,982 円
査定結果の理由等	事業内容及び要求額を精査した結果、自動車購入費を見直して一部減額した。				

No.06

部課室	財務部 資産経営課	事業名	庁舎管理事業	事業区分	その他事業
事業概要	市役所本庁舎を訪れる来庁者が安心して行政サービスを受けることができ、また職員が支障なく業務を遂行することができるように、本庁舎及び立体駐車場等周辺施設の安全かつ適切な管理を行う。				
SDGs (持続可能な開発目標)	9 11				
担当課室要求額	財政担当査定額			市長査定額	
①	②	増減 (②-①)		③	増減 (③-②)
384,141 千円	383,232 千円	△909 千円		383,232 千円	0 千円
KPI	受益者など (見込)	年間開庁日数 : 245日		対象1日あたり	1,564,212 円
査定結果の理由等	事業内容及び要求額を精査した結果、施設修繕料を見直して一部減額した。				

No.07

部課室	財務部 市民税課	事業名	税務行政の電子化推進事業	事業区分	その他事業
事業概要	インターネット経由で地方税の手続(申告・届出等)を行うことができるeLTAX(地方税ポータルシステム)の運用、申告相談会場における所得税等申告の電子化、AI電話自動応答サービスを利用した申告予約システムや、住民税税額試算システムの活用、全国のコンビニエンスストア等におけるマイナンバーカードを利用した所得課税(非課税)証明書の交付など、納税義務者の利便性向上と税務事務の効率化を図る。				
SDGs (持続可能な開発目標)					
担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額		
①	②	増減(②-①)	③	増減(③-②)	
71,302 千円	71,302 千円	0 千円	71,302 千円	0 千円	
KPI	受益者など(見込)	電子申告等の利用件数: 397,002件		対象1件あたり	179 円
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.08

部課室	財務部 市民税課	事業名	個人市民税賦課事業	事業区分	その他事業
事業概要	賦課期日(1月1日)に市内に住所を有し、前年中に一定の所得がある方及び市内に住所はないが事務所・事業所などがある方に対して個人の市県民税の賦課(普通徴収・特別徴収)を行い、納税通知書・税額通知書を作成・送付する。				
SDGs (持続可能な開発目標)					
担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額		
①	②	増減(②-①)	③	増減(③-②)	
144,324 千円	143,783 千円	△541 千円	143,783 千円	0 千円	
KPI	受益者など(見込)	納税義務者数: 199,007人		対象1人あたり	722 円
査定結果の理由等	事業内容及び要求額を精査した結果、個人市県民税データ入力業務委託料を見直して一部減額した。				

No.09

部課室	財務部 市民税課	事業名	法人市民税課税事業	事業区分	その他事業
事業概要	市内に事務所、事業所又は寮等を有する課税対象の法人等に対し、申告書等の送付、提出された申告書の審査など、法人市民税を課税するための事務及び適切な申告納付を促すための事務を行う。				
SDGs (持続可能な開発目標)					
担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額		
①	②	増減(②-①)	③	増減(③-②)	
1,539 千円	1,539 千円	0 千円	1,539 千円	0 千円	
KPI	受益者など(見込)	納税義務者数: 9,971社		対象1社あたり	154 円
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.10

部課室	財務部 市民税課	事業名	軽自動車税賦課事業	事業区分	その他事業
事業概要	賦課期日(4月1日)における軽自動車等(原動機付自転車、軽自動車、小型特殊自動車、小型自動二輪)の所有者に対して賦課を行い、納税通知書を作成・送付する。				
SDGs (持続可能な開発目標)					
担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額		
①	②	増減 (②-①)	③	増減 (③-②)	
29,832 千円	29,832 千円	0 千円	29,832 千円	0 千円	
KPI	受益者など(見込)	軽自動車等登録台数: 115,713台	対象1台あたり	257 円	
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.11

部課室	財務部 市民税課	事業名	市たばこ税課税事業	事業区分	その他事業
事業概要	製造たばこの製造者、特定販売業者(外国産たばこの輸入を扱う者)又は卸売販売業者を納税義務者とし、市内の小売販売業者に売り渡したたばこの本数に応じて市たばこ税を課税するため、納税義務者に対して申告書の送付や、提出された申告書の審査などの事務を行う。				
SDGs (持続可能な開発目標)					
担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額		
①	②	増減 (②-①)	③	増減 (③-②)	
55 千円	55 千円	0 千円	55 千円	0 千円	
KPI	受益者など(見込)	納税義務者数: 5事業者	対象1事業者あたり	11,000 円	
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.12

部課室	財務部 市民税課	事業名	事業所税課税事業	事業区分	その他事業
事業概要	一定規模以上の事業を行っている課税対象の事業者に対し、申告書等の送付、提出された申告書の審査など、事業所税を課税するための事務及び適切な申告納付を促すための事務を行う。				
SDGs (持続可能な開発目標)					
担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額		
①	②	増減 (②-①)	③	増減 (③-②)	
2,645 千円	2,645 千円	0 千円	2,645 千円	0 千円	
KPI	受益者など(見込)	納税義務者数: 673事業者	対象1事業者あたり	3,930 円	
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.13

部課室	財務部 市民税課	事業名	事業所税システム更新事業	事業区分	臨時事業
事業概要	現行の事業所税システムベンダーが保守サポートを終了することを受け、他のシステムへの移行が必要となった。システム更新を実施し、課税事務の安定性・継続性を確保するとともに、さらなる効率性の向上を図る。				
SDGs (持続可能な開発目標)					
担当課室要求額	財政担当査定額			市長査定額	
①	②	増減 (②-①)		③	増減 (③-②)
83,563 千円	81,583 千円	△1,980 千円		81,583 千円	0 千円
KPI	受益者など (見込)	申告者数 (15年間の使用を想定) : 13,395事業者		対象1事業者あたり	6,090 円
査定結果の理由等	事業内容及び要求額を精査した結果、事業所税システム更新業務委託料を見直して一部減額した。				

No.14

部課室	財務部 資産税課	事業名	固定資産税賦課事業	事業区分	その他事業
事業概要	賦課期日(1月1日)に市内にある固定資産(土地・家屋・償却資産)を固定資産評価基準により適正な時価の算定を行い賦課する。所有権移転、分合筆の通知、建築概要の閲覧、市県民税との照合等により資産を把握し市内巡回などにより現況調査を実施する。また、3年に一度市内全域の航空写真を撮影し土地家屋合成図システムを活用して適正に課税し、納税通知書を作成・送付する。				
SDGs (持続可能な開発目標)					
担当課室要求額	財政担当査定額			市長査定額	
①	②	増減 (②-①)		③	増減 (③-②)
143,049 千円	142,936 千円	△113 千円		142,936 千円	0 千円
KPI	受益者など (見込)	納税義務者数(法定免税点以上のもの) : 148,913人		対象1人あたり	959 円
査定結果の理由等	事業内容及び要求額を精査した結果、通信運搬費を見直して一部減額した。				

No.15

部課室	財務部 納税課	事業名	市税収納事業	事業区分	その他事業
事業概要	市税の口座振替や納期内納付の啓発など収納に関する事務及び滞納者に対して納付の督促・催告や差押えなど滞納処分に関する事務を行う。				
SDGs (持続可能な開発目標)					
担当課室要求額	財政担当査定額			市長査定額	
①	②	増減 (②-①)		③	増減 (③-②)
270,807 千円	276,295 千円	+5,488 千円		276,295 千円	0 千円
KPI	受益者など (見込)	納税者(法人を含む) : 485,158人		対象1人あたり	569 円
査定結果の理由等	事業内容及び要求額を精査した結果、税還付金を実績に合わせて見直し、一部増額した。				

No.16

部課室	財務部 納税課	事業名	市税等納税推進事業	事業区分	その他事業
事業概要	市税等の滞納者に対して、電話催告や訪問による催告のほか、窓口受付、口座振替に関する業務、各種調査書類の作成業務等、処分を伴わない補助的業務を包括的に委託する。				
SDGs (持続可能な開発目標)					17
担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額		
①	②	増減 (②-①)	③	増減 (③-②)	
15,587 千円	15,587 千円	0 千円	15,587 千円	0 千円	
K P I	受益者など (見込)	納税者 (法人を含む) : 485,158人	対象1人あたり	32 円	
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.17

部課室	財務部 財政課	事業名	市債償還事業	事業区分	その他事業
事業概要	世代間の公平な負担のため、学校や道路、大型施設の整備等の財源として発行した市債の元金・利子を支払う。また、会計年度内の一時的な現金の不足が生じた場合に借り入れる一時借入金に伴う利子を計上する。				
SDGs (持続可能な開発目標)					
担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額		
①	②	増減 (②-①)	③	増減 (③-②)	
10,467,783 千円	10,467,783 千円	0 千円	10,467,783 千円	0 千円	
K P I	受益者など (見込)	一宮市2025.10.1現在人口 : 375,005人	対象1人あたり	27,913 円	
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				